

加東市長 安 田 正 義 様

加東市監査委員 高 橋 優  
加東市監査委員 小 西 勝 之  
加東市監査委員 壺 井 弘 次

## 令和元年度加東市水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度加東市水道事業会計決算書並びにこれらに関する証書類について審査を実施した結果、下記のとおり意見書を提出する。

### 記

#### 第1 審査の概要

##### 1 審査の対象

令和元年度加東市水道事業会計

##### 2 審査の期間

令和2年6月29日の1日間

##### 3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が、地方公営企業法、地方自治法及び加東市例規並びにこれらの関係諸法令に準拠して作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、本事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

#### 第2 審査の結果

##### 1 審査意見

今回審査に付された令和元年度加東市水道事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書はいずれも、関係諸法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

## 2 事業の概要

本年度の水道事業の経営成績を検討するに、本年度は273,573,414円の純利益を計上している。

## 3 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

本年度の収益的収入は1,517,400,321円であり、予算に比べ514,321円増加している。その主なものである営業収益は1,212,098,937円であり、予算に比べ4,258,937円の増加となっている。

本年度の収益的支出は1,209,151,039円であり、予算に比べ83,958,961円の不用額が生じている。その主なものである営業費用は1,195,606,700円であり、予算に比べ56,784,300円の不用額が生じている。

また、予算の執行上、収益的収入で2,213,000円、収益的支出で22,655,000円の減額補正を行っている。

### (2) 資本的収入及び支出

本年度の資本的収入は186,602,370円であり、予算に比べ20,348,630円減少しており、減少額の主なものは、企業債である。

本年度の資本的支出は576,420,831円であり、121,743,169円の不用額が生じており、不用額の主なものは、建設改良費である。

なお、建設改良費で生活基盤施設耐震化等交付金事業（広沢浄水場更新）33,110,000円及び道路整備関連事業滝野梶原線道路整備関連配水管移設事業55,500,000円を翌年度に繰越している。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額389,818,461円については、過年度繰越工事資金15,891,507円、過年度分損益勘定留保資金339,885,711円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,041,243円で補填している。

また、予算の執行上、資本的収入で4,661,000円の増額補正、資本的支出で65,133,000円の減額補正を行っている。

(3) その他の予算事項

ア 企業債

本年度中に新たに起こした企業債はない。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算額 61,065,000 円（給料、手当、賃金、法定福利費等）に対して決算額は 59,170,373 円であり、予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用の事実はない。

ウ 他会計からの補助金

予算事項での一般会計からの補助金はない。

なお、消防費から消火栓等維持管理負担金 4,129,870 円、衛生費から水道事業会計出資金 15,900,000 円の収入がある。

エ たな卸資産の購入限度額

予算で定めた購入限度額 14,000,000 円に対し、購入額 8,142,405 円で、限度額内の執行となっている。

(4) 債務負担行為の状況

本年度の債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

事 項	限 度 額	債務負担 期 間	平成 30 年度 末 残 高	令和元年度 支 出 額	令和元年度末 残 高
生活基盤施設耐震 化等交付金事業（ 広沢浄水場更新）	2,796,890,000	令和 5 年度 まで	—	0	2,796,890,000

※注：表中の「—」は、債務負担期間以前であるため「—」と表記している。

#### 4 業務状況

業務の予定量として予算に定めた給水件数 17,600 件、年間総給水量 5,066,000 立方メートルに対し、決算は 17,710 件、5,034,364 立方メートルとなっている。

年間配水量は 5,558,811 立方メートルで有収率（年間有収水量／年間配水量 ×

100）は 90.6%となっており、平成 30 年度の有収率の全国平均（給水人口 3 万人以上 5 万人未満の事業区分 84.7%）に比較しても高い水準を確保している。

業務実績の状況は、次のとおりである。

事 項	平成 30 年度	令和元年度	比 較		
			増 減	比率(%)	
行政区域内人口 (人)	40,050	40,214	164	100.4	
給 水 人 口 (人)	39,752	39,762	10	100.0	
給 水 件 数 (件)	17,317	17,710	393	102.3	
上水道普及率 (%)	99.3	98.9	△0.4	99.6	
配 水 量	年 間 (m <sup>3</sup> ) A	5,607,186	5,558,811	△48,375	99.1
	一日平均 (m <sup>3</sup> ) B	15,362	15,188	△174	98.9
	一日一人平均 (ℓ)	386	382	△4	98.9
有収水量	年 間 (m <sup>3</sup> ) C	4,994,910	5,034,364	39,454	100.8
	一日平均 (m <sup>3</sup> )	13,685	13,755	70	100.5
	一日一人平均 (ℓ)	344	346	2	100.6
一日最大配水量 (m <sup>3</sup> ) D	17,890	16,954	△936	94.8	
一日最大配水能力 (m <sup>3</sup> ) E	19,500	19,500	0	100.0	
施設利用率 (%) B/E× 100	78.8	78.1	△0.7	99.1	
最大稼働率 (%) D/E× 100	91.7	86.9	△4.8	94.8	
負 荷 率 (%) B/D× 100	85.9	89.8	3.9	104.5	
有 収 率 (%) C/A× 100	89.1	90.6	1.5	101.7	
職 員 数 (人)	6	7	1	116.7	

※供給単価 平成 30 年度 214.20 円 令和元年度 214.77 円 増減 0.57 円



## 5 経営成績

本年度の経営成績を前年度比較して示すと次のとおりである。

### 比較損益計算書

(単位：円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度	増減
1 営業収益	1,107,945,911	1,117,676,276	9,730,365
(1)給水収益	1,069,917,565	1,081,229,140	11,311,575
(2)受託工事収益	0	0	0
(3)その他営業収益	38,028,346	36,447,136	△1,581,210
2 営業費用	1,183,868,711	1,139,994,750	△43,873,961
(1)原水及び浄水費	489,875,925	489,717,416	△158,509
(2)配水及び給水費	87,638,075	61,662,366	△25,975,709
(3)受託工事費	0	0	0
(4)総係費	121,712,223	121,228,032	△484,191
(5)減価償却費	455,745,817	458,914,956	3,169,139
(6)資産減耗費	28,896,671	8,471,980	△20,424,691
営業損失	75,922,800	22,318,474	△53,604,326
3 営業外収益	326,571,910	302,321,308	△24,250,602
(1)受取利息及び配当金	10,749,657	9,331,623	△1,418,034
(2)分担金	40,920,000	33,230,000	△7,690,000
(3)長期前受金戻入	272,878,565	259,355,474	△13,523,091
(4)雑収益	2,023,688	404,211	△1,619,477
4 営業外費用	6,743,667	5,801,852	△941,815
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	6,627,103	5,718,693	△908,410
(2)雑支出	116,564	83,159	△33,405
経常利益	243,905,443	274,200,982	30,295,539
5 特別利益	5,124,284	35,567	△5,088,717
(1)過年度損益修正益	120,644	35,567	△85,077
(2)その他特別利益	5,003,640	0	皆減
6 特別損失	1,888,612	663,135	△1,225,477
(1)過年度損益修正損	1,888,612	663,135	△1,255,477
当年度純利益	247,141,115	273,573,414	26,432,299

(1) 営業収益及び営業費用

営業損益の部では、営業収益は給水収益 1,081,229,140 円、その他営業収益 36,447,136 円、合計 1,117,676,276 円となっている。営業費用は、原水及び浄水費 489,717,416 円、配水及び給水費 61,662,366 円、総係費 121,228,032 円、減価償却費 458,914,956 円、資産減耗費 8,471,980 円、合計 1,139,994,750 円となっており、営業損失は 22,318,474 円となっている。

※ 営業収益－営業費用＝営業利益（損失）

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外損益の部では、営業外収益は、受取利息及び配当金 9,331,623 円、分担金 33,230,000 円、長期前受金戻入 259,355,474 円、雑収益 404,211 円、合計 302,321,308 円となっている。営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費 5,718,693 円、雑支出 83,159 円、合計 5,801,852 円となっており、経常利益は 274,200,982 円となっている。

※ 営業利益（損失）＋営業外収益－営業外費用＝経常利益（損失）

(3) 特別利益及び特別損失

特別損益の部では、特別利益 35,567 円、特別損失 663,135 円となっており、当年度純利益は 273,573,414 円となっている。

なお、特別損失では不納欠損 251,659 円（63 件）を処理している。不納欠損処理については、私債権管理条例に基づき、適正に行っている。今後とも適正かつ厳正な取扱いを要望する。

※ 経常利益（損失）＋特別利益－特別損失＝当年度純利益（損失）

(4) 原価計算

有収水量 1 立方メートル当たりの供給単価は 214 円 77 銭となっている。また、有収水量 1 立方メートル当たりの給水原価は 176 円 08 銭となっており、1 立方メートル当たり 38 円 69 銭の利益が生じている。

(単位：円・銭)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算 式
供給単価 (A)	212.71	214.20	214.77	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価 (B)	178.95	183.73	176.08	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{材料売却原価}}{\text{有収水量}}$ －長期前受金戻入
料金単価差 (A)－(B)	33.76	30.47	38.69	

経営成績に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算 式
営業収支比率	95.4	93.6	98.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
経常収支比率	122.2	120.5	123.9	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$

営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を対比する「営業収支比率」は98.0%で、前年度より4.4ポイント上昇している。企業の経営状況を表す「経常収支比率」は前年度より3.4ポイント上昇し、123.9%となり、経常利益が生じている。

## 6 財政状態

本年度の財政状態を前年度末比較して示すと次のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円)

勘定科目	平成30年度末	令和元年度末	増減
固定資産	12,289,059,028	12,322,882,918	33,823,890
土地	703,214,711	703,196,431	△18,280
建物	77,850,655	74,899,815	△2,950,840
構築物	10,257,135,212	10,442,965,996	185,830,784
機械及び装置	587,982,798	532,367,852	△55,614,946
車両及び運搬具	9,188,431	6,855,339	△2,333,092
工具器具及び備品	10,539,100	7,703,222	△2,835,878
建設仮勘定	178,163,000	94,512,104	△83,650,896
水利権	402,619	370,526	△32,093
施設利用権	2,067,202	1,849,933	△217,269
ダム使用権	145,000	126,000	△19,000
ソフトウェア	13,003,800	8,669,200	△4,334,600
投資有価証券	449,366,500	449,366,500	0
流動資産	3,288,621,363	3,288,909,710	288,347
現金預金	3,190,650,960	3,143,008,346	△47,642,614
未収金	98,760,533	134,716,680	35,956,147
貸倒引当金	△2,526,010	△3,433,351	△907,341
貯蔵品	1,335,880	2,448,035	1,112,155
前払金	0	11,770,000	皆増
保管有価証券	400,000	400,000	0
資産合計	15,577,680,391	15,611,792,628	34,112,237
固定負債	174,357,830	146,049,939	△28,307,891
建設改良費等の財源に充てるための企業債	174,357,830	146,049,939	△28,307,891
流動負債	383,616,433	258,908,544	△124,707,889
建設改良費等の財源に充てるための企業債	27,458,189	28,307,891	849,702
未払金	349,647,282	223,843,516	△125,803,766
預り金	1,696,962	2,049,137	352,175
預り有価証券	400,000	400,000	0
賞与引当金	3,696,000	3,607,000	△89,000
法定福利費引当金	718,000	701,000	△17,000
繰延収益	5,634,045,373	5,531,699,976	△102,345,397
長期前受金	11,916,276,003	12,023,558,927	107,282,924
収益化累計額	△6,290,944,993	△6,500,573,314	△209,628,321
建設仮勘定長期前受金	8,714,363	8,714,363	0
負債合計	6,192,019,636	5,936,658,459	△255,361,177
資本金	1,545,356,287	1,561,256,287	15,900,000
固有資本金	52,259,277	52,259,277	0
繰入資本金	391,936,074	407,836,074	15,900,000
組入資本金	1,101,160,936	1,101,160,936	0
剰余金	7,840,304,468	8,113,877,882	273,573,414
受贈財産評価額	37,031,754	37,031,754	0

国庫補助金	120,497,085	120,497,085	0
工事負担金	1,421,271,701	1,421,271,701	0
加入分担金	164,913,172	164,913,172	0
その他資本剰余金	106,599,831	106,599,831	0
減債積立金	31,136,525	31,136,525	0
建設改良積立金	978,551,162	978,551,162	0
当年度未処分利益剰余(△欠損)金	4,980,303,238	5,253,876,652	273,573,414
資本合計	9,385,660,755	9,675,134,169	289,473,414
負債資本合計	15,577,680,391	15,611,792,628	34,112,237

資産は34,112,237円増加(固定資産33,823,890円増加、流動資産288,347円増加)している。負債は255,361,177円減少(固定負債28,307,891円減少、流動負債124,707,889円減少、繰延収益102,345,397円減少)し、資本は289,473,414円増加(資本金15,900,000円増加、剰余金273,573,414円増加)している。当年度未処分利益剰余金は5,253,876,652円となっている。

財政状態に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	算 式
流 動 比 率	1305.3	857.3	1270.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	97.1	96.4	97.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	80.7	80.9	80.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

短期の支払能力を見る「流動比率」は1270.3%で、前年度より413.0ポイント上昇している。この比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値が大きいほど良好とされ、適正な比率は200%以上である。

財務状態の長期的な安定性を見る「自己資本構成比率」は97.4%で、前年度より1.0ポイント上昇している。総資本(負債及び資本)に占める自己資金の割合であり、この比率は大きいほど望ましいとされている。

固定資産とその調達資金源との関係を見る「固定資産対長期資本比率」は80.3%で、前年度より0.6ポイント低下している。この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が流動負債によって

調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。

7 資金収支の状況

本年度の資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	科 目	平成30年度	令和元年度	比 較	
				増 減	比率(%)
受 入 資 金	給 水 収 益	1,131,698,111	1,150,980,425	19,282,314	101.7
	そ の 他 営 業 収 益	40,546,272	39,171,670	△1,374,602	96.6
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,749,657	9,331,623	△1,418,034	86.8
	雑 収 益	654,034	400,019	△254,015	61.2
	加 入 分 担 金	43,632,000	36,175,800	△7,456,200	82.9
	特 別 利 益	5,003,640	0	△5,003,640	皆減
	工 事 負 担 金	0	2,114,640	2,114,640	皆増
	施 設 整 備 負 担 金	7,371,000	1,474,200	△5,896,800	20.0
	出 資 金	45,700,000	15,900,000	△29,800,000	34.8
	国 庫 補 助 金	99,061,000	78,081,000	△20,980,000	78.8
	未 収 金	45,621,174	76,330,466	30,709,292	167.3
	前 受 金	0	14,160	14,160	皆増
	下 水 預 り 金	859,368,191	866,487,145	7,118,954	100.8
	戻 入	19,994,051	26,000	△19,968,051	0.1
	そ の 他 預 り 金	13,274,216	609,017	△12,665,199	4.6
	計	2,322,673,346	2,277,096,165	△45,577,181	98.0
支 払 資 金	原 水 及 び 浄 水 費	521,023,359	523,465,138	2,441,779	100.5
	配 水 及 び 給 水 費	85,092,073	57,493,057	△27,599,016	67.6
	総 係 費	94,811,238	110,732,896	15,921,658	116.8
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,627,103	5,718,693	△908,410	86.3
	特 別 損 失	15,890	9,663	△6,227	60.8
	貯 蔵 品	6,422,165	7,369,578	947,413	114.8
	建 設 改 良 費	220,035,934	195,728,790	△24,307,144	89.0
	企 業 債 償 還 金	28,974,043	27,458,189	△1,515,854	94.8
	前 年 度 未 払 金	205,697,989	349,647,282	143,949,293	170.0
	前 払 金	140,459,220	174,113,425	33,654,205	124.0
	下 水 預 り 金	859,187,859	866,224,799	7,036,940	100.8
	還 付	3,018,826	2,363,269	△655,557	78.3
	賞 与 引 当 金	3,185,000	3,696,000	511,000	116.0
	法 定 福 利 費 引 当 金	602,000	718,000	116,000	119.3
		計	2,175,152,699	2,324,738,779	149,586,080
	差 引	147,520,647	△47,642,614	△195,163,261	—
	期 首 資 金 繰 越	3,043,130,313	3,190,650,960	147,520,647	104.8
	期 末 資 金 残 高	3,190,650,960	3,143,008,346	△47,642,614	98.5

受入資金合計2,277,096,165円、支払資金合計2,324,738,779円で、資金は47,642,614円減少しているが、期末資金残高は3,143,008,346円であるため、資金収支の状況は健全である。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>450,903,299</b>
当年度純利益	273,573,414
減価償却費	458,914,956
固定資産除却費	8,490,260
賞与引当金等の増減額 (△減少)	△106,000
貸倒引当金の増減額 (△減少)	907,341
長期前受金戻入額	△259,355,474
受取利息及び配当金	△9,331,623
支払利息及び企業債取扱諸費	5,718,693
営業及び営業外未収金の増減額 (△増加)	△6,733,005
営業及び営業外未払金の増減額 (△減少)	△11,121,613
たな卸資産の増減額 (△増加)	△1,112,155
前払金・前払費用増減額 (△増加)	△11,770,000
その他流動資産の増減額 (△増加)	0
その他流動負債の増減額 (△減少)	△784,425
小 計	447,290,369
受取利息及び配当金	9,331,623
支払利息及び企業債取扱諸費	△5,718,693
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△486,987,724</b>
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△501,229,106
国庫補助金による収入	146,977,819
工事負担金による収入	8,667,258
施設整備負担金による収入	1,365,000
固定資産売却による収入	0
投資活動に伴う未収金等の債権増減額 (△増加)	△29,223,142
投資活動に伴う未払金等の債務増減額 (△減少)	△113,545,553
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△11,558,189</b>
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△27,458,189
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	15,900,000
<b>IV 資金増加額 (I+II+III)</b>	<b>△47,642,614</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>3,190,650,960</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>3,143,008,346</b>

キャッシュ・フロー計算書から見た当年度のキャッシュ・フローの状況は、水道事業で獲得したキャッシュを投資及び財務活動に充当しており、キャッシュは減少したものの、良好な状況と言える。

### 第3 結 び

当会計は引き続き、収益性、財政基盤とも良好である。しかしながら、水道事業の経営環境は、節水機器の普及等による水需要の減少や人口減少に伴う料金収入の減少を予測する一方、施設や管路の更新・耐震化に要する費用が増加する見通しのため、厳しさが増すと予想される。

令和元年度は、前年度に引き続いて、青野ヶ原演習場等周辺水道設置助成事業などの国庫補助事業を活用しながら、老朽配水管の耐震化更新工事を推進し、安定供給のための基盤強化が図られた。また、浄水場の効率的な運転・管理と施設の耐震化を進めるため、前年度に策定された本市水道ビジョンに掲げた施策目標のうち、重要課題である広沢浄水場と滝野浄水場を統合する統合浄水場整備事業に着手された。統合浄水場は、令和5年度の完成を目指しており、「将来の安全で強靱な水道の持続」という目標達成により、健全経営が維持できるよう努められたい。

水道が将来にわたり生活や経済・産業活動を支える重要なライフラインとしての使命を果たすために、より一層の持続可能な経営を目指し、公共福祉の増進に寄与することに期待する。